

○ 行財政改革の絶え間ない推進

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

○ 行財政改革の絶え間ない推進

改革	1	県庁改革・県民サービスの充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>県行政を取り巻く状況の変化や、多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応していくためには、県民ニーズを踏まえた柔軟で効率的な県庁であり続ける必要があります。</p> <p>このため、県民ニーズを把握し、県政課題に対して積極的に行動する組織づくりとこれを支える人材育成を進めるとともに、県民サービスの充実・高度化に向けた取り組みを推進します。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 施策を着実に推進する組織の構築		P.130	総務部	
	○ 政策推進のための人材育成と人事管理		P.130	総務部	
	○ 広聴広報機能の強化		P.130	総合政策部	
	○ 行政評価による事務事業の見直し		P.131	総合政策部	
	○ マイナンバー制度の導入		P.131	総務部	
	○ 市町村の自主性、主体性を高める取り組みの推進		P.132	総務部	
	○ NPO等との協働の推進		P.133	県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		203百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		203百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	管理職以上に占める女性職員の割合	8.6% (H26)	16.0% (H31)	9.0% (H27)	5.4
	県保有データの公開数（累計）	－	250件 (H31)	－	－

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
1 施策を着実に 推進する組織 の構築 【行政経営管理課】	———	効率的な組織体制の構築を基本とし、重点施策の推進や県政課題等に対し、積極果敢に行動する組織づくりを進めた。 これにより、施策の効果的・効率的推進に寄与した。 ・知事政策局及び企画県民部の総合政策部及び県民生活部への改編、防災局の新設など
2 政策推進のため の人材育成 と人事管理 【人 事 課】	———	女性職員の一層の活躍促進を図るとともに、男女を問わず全ての職員が一丸となって効果的な政策を推進するため、新たに中長期の基本方針を策定し、積極的な人材育成と人事管理を進めた。 これにより、女性職員の活躍促進に向けた取り組みや今後の県政を推進する上で求められる人材育成と人事管理に必要な庁内の体制づくりに寄与した。 ・山梨県女性職員の活躍促進に向けた取組方針の策定 平成 28 年 3 月 ・女性職員キャリアアップⅡ研修の実施 ・育休後職員研修の実施 ・管理・監督者向け研修の内容を女性職員の活躍促進を促すものに変更 ・人材育成と人事管理に関する基本方針の策定 平成 27 年 11 月
3 広聴広報機能 の強化 【広聴広報課】	広 報 費 (4,618) 4,616 諸 費 (13,605) 13,272	県民総参加の県政を推進するため、県民の声を広く県政に反映するとともに、ホームページや広報誌等の充実、各メディアの有機的連携による広報を推進した。また、本県の魅力を広めるため、首都圏広報推進監を中心とした首都圏広報の推進等により、県内外に向けた情報発信力を高めた。 これにより、広聴広報機能の強化に寄与した。 ・山梨県広聴広報基本方針の策定 平成 28 年 3 月 ・地域PR誌「山梨てくてく」の発刊 2 回 ・ホームページリニューアルに向けた検討

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 県民参加による県政の推進 【広聴広報課】	広 報 費 (1,101) 459	<p>県民と知事との対話を実施するなど、県民からの意見や提案を広く聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政に反映した。</p> <p>これにより、県民参加による県政の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事対話「県政トーク GO TO 知事が行く」の実施 8回 参加者 130名 ・「やまなし創造提案便」など県民からの問い合わせ 2,223件
5 施策事業への女性の意見の反映 【行政経営管理課】	—	<p>県の施策事業に、女性の視点・意見を最大限に反映させるため、審議会等の委員に女性を積極的に登用した。</p> <p>これにより、政策・方針決定過程への女性の参画の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の女性委員の就任延べ人数 312人 (委員全体に占める割合 36.3%)
6 行政評価による事務事業の見直し 【政策企画課】	一 般 管 理 費 (3,571) 1,741	<p>成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用を図るため、職員自らが事業を評価する内部評価や、有識者などによる評価を踏まえた外部評価を実施した。</p> <p>これにより、94の事業について見直しを行い、事務事業の改善に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価の実施 20事業 ・内部評価の実施 119事業
7 マイナンバー制度の導入 【情報政策課】	情 報 管 理 費 (75,423) 42,407	<p>平成28年1月に運用開始されたマイナンバー制度が着実に実施できるよう、各種情報システムの整備・改修等を行うとともに、独自利用等の課題について庁内で連絡・調整するための検討委員会を開催した。</p> <p>これにより、マイナンバー制度の実施に必要な環境を整備することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システムの構築 ・山梨県個人番号の利用に関する条例の制定 平成27年10月 ・庁内検討委員会の開催 8回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 オープンデータの推進 【情報政策課】	———	<p>新事業の創出や官民協働の公共サービスの実現等につなげるため、県が保有するデータを誰もが容易に二次利用できる仕組みづくりや公共データの民間開放（オープンデータ）の推進に向けた検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進体制等の検討 <ul style="list-style-type: none"> オープンデータの試験的導入の検証 国や先行事例の調査の実施
9 事務手続の標準処理期間の見直し 【行政経営管理課】	———	<p>許認可申請に対する事務処理の迅速化により県民サービスの向上を図るため、事務のあり方を点検し、許認可等に要する標準的な事務処理期間の短縮と新規設定を推進した。</p> <p>これにより、行政運営の効率化及び透明性の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準処理期間の新規設定数 158 件
10 市町村の自主性、主体性を高める取り組みの推進 【市町村課】	市町村振興費 (112,311) 112,311	<p>市町村が中心となって個性を活かした自立した地域社会をつくるため、市町村への権限移譲を着実に推進した。</p> <p>これにより、市町村の自主性・主体性を高め、住民サービスの向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市の中核市移行に関する県・市協議会の設置 平成 27 年 10 月 ・甲府市の中核市移行に関する県・市協議会の開催 平成 27 年 10 月 ・条例に基づく移譲受入市町村の拡大 3 事務・団体

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 NPO等との協働の推進 【県民生活・男女参画課】	住みよい地域づくり推進費 (32,237) 27,895	<p>NPO等と協働し、多様な県民ニーズに対して、きめ細かく質の高い行政サービスを提供していくため、その担い手となるNPO等の活動を支援した。</p> <p>これにより、NPO等の組織活動基盤の強化が図られ、NPO活動の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化協働事業費補助金による支援 9団体 ・組織活動基盤強化のための相談等の実施 <ul style="list-style-type: none"> NPO法人設立・運営相談の実施 56件 NPO支援専門家(税理士、行政書士等)の派遣 14団体 延べ19回派遣 NPO法人設立支援講座の開催 2回 参加者53人 認定・仮認定NPO法人への移行支援講座の開催 1回 参加者14法人 資金獲得支援講座の開催 1回 参加者11団体

「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

○ 行財政改革の絶え間ない推進

改革	2	効果的な県財政運営の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>新たな地域づくりの取り組みを着実に進めていくためには、県民の積極的な参画を求めるとともに、その裏付けとなる財源を確保していく必要があります。また、将来の県民負担を軽減し、健全で持続可能な財政運営を確保していくことも必要です。</p> <p>このため、税金など歳入の確保と県債等残高の削減、歳出のスリム化を着実に進めるとともに、民間の資金やノウハウなどの活用に積極的に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 税金確保対策		P.136	総 務 部	
	○ 県債等残高の削減		P.136	総 務 部	
	○ 出資法人改革の推進		P.136	総 務 部	
	○ 民間活力の活用推進		P.137	総合政策部・ 総 務 部	
	○ 公共事業等評価の実施		P.138	森林環境部・ 農政部・県土整備部	
	○ 適正な会計事務の確保と財務情報の開示		P.139	総務部・出納局	
	○ 県公営企業の事業強化・経営改善		P.140	企 業 局	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,622 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,622 百万円		
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\frac{C-A}{B-A} \times 100$
	県税徴収率	97.5% (H26)	98.0% (H31)	97.9% (H27)	80.0
	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く）	－ (7,143 億円) (H26)	△ 750 億円 (6,393 億円) (H31)	△ 278 億円 (6,865 億円) (H27)	37.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 税収確保対策 【税 務 課】	賦 課 徴 収 費 (42,265) 34,909	<p>税収確保のため、市町村と連携した個人住民税の徴収強化や、厳正な滞納処分などにより、県税の徴収率の向上を図った。</p> <p>これにより、平成 27 年度の徴収率は 97.9%と前年度を 0.4 ポイント上回り、税収の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方税滞納整理推進機構等による個人住民税の徴収対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 個人県民税の徴収率 94.5% (H26：93.8%) 個人県民税の滞納繰越額 14.4 億円 (H26：15.6 億円) 県税事務所の徴収対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 個人県民税を除く滞納繰越額 4.6 億円 (H26：4.0 億円) (うち、1 億円余の徴収猶予を含む。) 差押 2,680 件 (H26：2,764 件)
2 県債等残高の削減 【財 政 課】	—————	<p>将来の県民負担を軽減し、持続可能な財政運営を確保していくため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減した。</p> <p>これにより、県債等残高は目標に向け着実に削減が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県債等残高の削減額 <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度末：7,143 億円 平成 27 年度末：6,865 億円 削減額： 278 億円
3 出資法人改革の推進 【行政経営管理課】	—————	<p>出資法人の健全経営に向け県出資法人経営健全化プランを改定するとともに、財政負担の大きな 5 法人の改革プランの進行管理及びその他の法人の経営評価等により改革を推進した。</p> <p>これにより、出資法人全体の経営健全化の推進と 5 法人の抜本的改革に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 出資法人経営健全化プランの改定 平成 27 年 5 月 5 法人の改革プランの進行管理 農業振興公社改革プランの改定 平成 28 年 2 月 経営評価の実施 実施結果の公表 平成 28 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 県単独補助金の見直し 【財 政 課】	———	<p>社会情勢の変化や目的の達成状況、役割分担の明確化、全国水準との比較などの観点から県単独補助金の不断の見直しを行った。</p> <p>これにより、平成28年度当初予算編成において、前年度比で53件（削減額112百万円）の見直しを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の見直し <ul style="list-style-type: none"> 廃 止 18件（削減額83百万円） 縮 減 32件（削減額29百万円） その他 3件（統合、終期設定等）
5 県民参加型市場公募地方債の発行 【財 政 課】	———	<p>県民の県政への参画意識の醸成等を図るため、県民参加型市場公募地方債を発行した。</p> <p>これにより、県民から提供された資金を富士山世界遺産センターの建設事業に活用し、県民参加の県政の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富士の国やまなし県民債」の発行、完売 発行額10億円
6 民間活力の活用推進 【行政経営管理課】 【政策企画課】	———	<p>不特定多数の県民が利用する施設の行政サービスの向上とコスト削減を目指すため、指定管理者制度の運用方法を見直すとともに、大規模施設の管理において民間ノウハウの活用に向け情報交換を行った。</p> <p>これにより、指定管理施設の効果的かつ効率的な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の更新等に関する基本方針の改正案作成 ・官民連携事業の推進に関するセミナーへの参加 2回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 公共事業等評価の実施 【治山林道課】 【耕地課】 【県土整備総務課】	一般管理費 (2,846) 1,426	<p>公共事業、県単独公共事業について、事業実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階（予算計上前、事業着手後、事業完了後）において、妥当性・優先度、推進状況、貢献度等を評価した。</p> <p>これにより、公共事業に対する客観性、透明性の確保及び効果的、効率的な事業の実施に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県公共事業評価委員会の開催 6回 ・山梨県公共事業評価委員会小委員会の開催 2回 ・知事への意見書提出 平成27年11月 <p>評価対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前評価対象事業 6事業 (総事業費10億円以上の新規事業) 再評価対象事業 6事業 (事業着手後10年経過し、継続中の事業等) 事後評価対象事業 11事業 (総事業費10億円以上の事業で、事業完了後5年経過した事業等) 特記を要する事項の報告 2事業 (下水道事業に関する再評価間隔(10年間)の中間報告)
8 公共事業のコスト構造改善の実施 【技術管理課】	———	<p>公共事業を効率的・効果的に推進するため、コストと品質を重視したコスト構造改善を実施し、費用と効果の最適化を図った。</p> <p>これにより、公共事業の効率的・効果的な推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改善の実施 平成26年度を基準に総合コストの16.7%縮減
9 公共施設の外部評価の実施 【財産管理課】	———	<p>公共施設の運営の効率化や質の高い県民サービスの提供を図るため、有識者などによる評価を踏まえた外部評価により施設のあり方の検討を実施した。</p> <p>これにより、対象施設の効率的・効果的な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価の実施 2施設 ・施設のあり方の検討 2施設 ・施設のあり方の見直し 2施設

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 庁内情報システムの統一的管理の推進 【情報政策課】	情報管理費 (26,596) 24,116	<p>庁内情報システムの経費削減及び業務の効率化並びに情報システムの安定稼働を図るため、庁内情報システムの統一的管理を行う「山梨県情報システム最適化計画」を推進した。</p> <p>これにより、効率的な運用管理や開発経費の削減など情報システムの最適化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一期サーバ統合の実施 13 システム ・情報システム開発経費の削減 <p>平成 28 年度当初予算要求額に対して 12.5%削減</p>
11 公共施設の使用料等の見直し 【財政課】	————	<p>県民負担の適正化を図るため、公共施設の使用料等の妥当性を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価状況を調査した結果、見直しの必要性がないことを確認
12 適正な会計事務の確保と財務情報の開示 【出：会計課】 【管理課】 【財政課】	————	<p>県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な会計事務を進めるとともに、金融機関の預金や債券の利率が低下する中、利率の高い金融機関の積極的活用や運用期間の長期化を行った。また、財務情報をより一層分かりやすく開示するため、平成 29 年度末を期限とする国の統一的基準による新たな地方公会計の整備を進めた。</p> <p>これにより、安全で的確な公金運用が図られるなど、適正な会計事務及び財源の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 総括課長補佐、出先次長対象 2 回 会計事務担当者対象 5 回 新採用職員対象 平成 27 年 4 月 ・かいの会計検査及び指導の実施 52 所属 ・県の所有する固定資産の調査を実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 県公営企業の 事業強化・経 営改善 【企：総務課】 【企：電気課】	(電気事業会計) (3,721,530) 2,498,515 [302,714] (温泉事業会計) (316,977) 62,852 [254,125]	<p>県公営企業の事業強化を図るため、電力の安定供給及び温泉事業の基盤強化を行うとともに、丘の公園の指定管理期間終了後（平成31年以降）のあり方についても検討を開始した。</p> <p>これにより、県公営企業の経営健全化の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設水力発電所の効率的な改良・修繕による電力の安定供給 518,451,565kWh ・新規水力発電所の開発調査を実施 1地点 ・県営石和温泉給湯施設の耐震化の推進 進捗率 89.1% ・県営石和温泉給湯施設による温泉の安定供給 給湯量 798,778 m³ ・丘の公園のあり方の検討

